

厚生労働省 令和7年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
「介護老人保健施設利用者等に対する急変時等の治療方針に関する
意思決定支援にかかる調査研究事業」

調査実施要綱

1. 事業の目的と主な調査内容

本調査研究事業は、令和6年度「介護老人保健施設利用者等に対する急変時等の治療方針に関する意思決定支援にかかる調査研究事業」の継続事業で、昨年度の結果を踏まえたうえで調査をいたします。看取り期だけでなくその前の段階も含めて、どのような医療的介入を希望するのか話し合っておく（プレターミナルACP）必要性について、様々な事例をもとに啓発できる材料を収集・整理することを目的として実施するものです。

会員施設のみなさまには大変お手数をおかけ致しますが、調査票の回収率が高くなるほど、本調査において有意義な情報が得られることをご理解いただきたく存じます。本調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力を賜りますよう、何卒、宜しくお願い申し上げます。

2. お送りした調査票類

(1) 送付状	1 通
(2) 調査実施要綱	1 部（本紙）
(3) 調査票（施設調査票）	1 部
(4) 調査票（管理医師調査票）	1 部
(5) 調査票（事例調査票）	1 部
(6) 返信用封筒	1 部

【調査票の回答期限と返送方法】

令和7年11月20日（木）迄に、同封の返信用封筒にて、ご返送下さい。

返送先：公益社団法人全国老人保健施設協会 宛

〒105-0011 東京都港区芝公園 2-6-15 黒龍芝公園ビル 6F

※調査票は、以下の全老健ホームページからもダウンロードしていただけます。

<https://www.roken.or.jp/member/archives/category/research>

（ユーザー名／パスワードは不要です）

※調査票の返送は、以下のメールアドレス宛にお送りいただくことも可能です。

メールアドレス： research@roken.or.jp

3. 調査対象施設

全国老人保健施設協会（以下、全老健）に加盟されている全会員施設にお送りしています。

4. 調査研究事業班

事業実施にあたっては、以下の班員で構成される研究事業班を設置し、調査の方向性や調査項目等について検討しました。

【調査研究事業班の班員構成】

松田 晋哉	(福岡国際医療福祉大学 看護学部 教授) ※担当副会長
浦野 友彦	(国際医療福祉大学 医学部 老年病学 教授、 介護老人保健施設マロニエ苑 施設長) ※班長
荒川 佳奈	(老人保健施設六和会センテナリアン 施設長)
飯島 勝矢	(東京大学 未来ビジョン研究センター／高齢社会総合研究機構 教授)
今村 英仁	(公益社団法人日本医師会 常任理事)
浦 慶子	(介護老人保健施設ベルアルト 相談課課長)
大河内 二郎	(介護老人保健施設竜間之郷 施設長)
坂井 智達	(九州大学大学院医学研究院地域医療教育ユニット 助教)
服部 ゆかり	(東京大学医学部附属病院 老年病科・職員等健康相談室 助教)

5. 調査票の記入方法について

- お送りした調査票は3種類あります。
- 施設調査票では、看取りや急変時、ACP時の対応等をお伺いする内容となっております。
- 管理医師調査票では、医療機関や地域等との連携の状況や医療に関する説明等、ACP時の対応等をお伺いする内容となっております。
- 事例調査票では、「施設内で死亡した事例」「病院へ入院した事例」「在宅へ退所した事例」について事例ごとに詳しくお伺いする内容となっております。それぞれ直近の1事例についてご回答ください。
- 選択式の設問は、該当の番号に○をご記入ください。数値を記入する設問は、各設問の注記に従って数値をご記入ください。また、該当しない場合は「0 (ゼロ)」とご記入ください。
- 回答が困難な設問や回答したくない設問は未記入のままご返送頂いて構いません。
- 調査票回答者の職種に指定はありませんが、設問の内容に応じ、医師、看護師など医療提供にかかわる職種の方にご記入いただくか、関係する多職種で協議のうえご回答ください。

6. 調査により得られたデータの利用について

- 本調査により得られたデータは、本調査研究事業の班員で共有し、事業の目的に沿って使用させていただきます。また、将来的には、当会が実施する他の調査とデータ統合す

るなどして再利用させていただく可能性があります。しかし、いかなる場合でも、ご回答いただいた施設が特定できるような形での情報公表は一切いたしません。

- 本調査で得られたデータを、将来的には、当会に關係する研究者らが論文を執筆する目的で、本調査のデータを利用して頂く可能性があります。しかし、いかなる場合でも、回答施設が特定できないよう施設名等をマスキングした状態でデータを提供しますので、貴施設のプライバシーは守られます。

7. 調査への同意について

- 貴施設の貴重な情報をご提供頂くことになりますが、調査票のご返送をもって、貴施設の情報をご提供頂くことへの同意を頂戴したものと解釈させていただきます。また、ご返送いただいた後で同意を撤回することはできませんので、予めご了承ください。
- 貴施設の情報の提供に同意されない場合、本調査票のご返送は不要です。
- 本調査にご協力いただけない場合であっても、いかなる不利益も発生致しません。
- なお、ご回答いただいた調査票の入力・集計・分析にあたってはデータ取り扱い専門の会社に預託する場合があります。
- また、貴施設に入所されている方の情報をもとにご回答いただく設問もあるため、入所者やご家族の皆様に向けて本研究に協力していることを貴施設内に掲示する等の方法により、オプトアウト（調査協力を拒否できる機会を保障する手法）にて同意をいただきますようお願い申し上げます。

8. 提出期限厳守のお願い

調査票の提出につきましては、可能な限り期限を厳守して頂きますよう、ご協力をお願い申し上げます。ただし、締め切りを過ぎてお送りいただいた場合でも、今後の基礎データとして活用させて頂きたく存じますので、締め切りに間に合わなかった場合でも調査票のご返送にご協力下さいますよう、何卒、宜しくお願い申し上げます。

9. 本調査に関するお問合せ先

公益社団法人全国老人保健施設協会

〒105-0011 東京都港区芝公園 2-6-15 黒龍芝公園ビル 6F

TEL. 03-3432-4165 FAX. 03-3432-4177 または 03-3432-4172

メールアドレス： research@roken.or.jp

担当： 業務部業務第一課 高橋、歌田